



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上 場 会 社 名 太平洋興発株式会社

上場取引所

東

コ ー ド 番 号 8835

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.taiheiyo.net>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 大門 守雄

T E L (03)5148 - 3212

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	12,046	6.9	423	16.0	400	9.3
17 年 9 月中間期	12,938	4.8	504	18.5	442	24.0
18 年 3 月期	27,948		843		933	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	552	-	8.18		-	
17 年 9 月中間期	967	-	15.54		-	
18 年 3 月期	1,168		18.52		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 8 百万円 17 年 9 月中間期 49 百万円 18 年 3 月期 52 百万円
期中平均株式数(連結)18 年 9 月中間期 67,511,451 株 17 年 9 月中間期 62,279,509 株 18 年 3 月期 63,124,401 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	34,618	12,485	35.2	180.37
17 年 9 月中間期	35,495	10,889	30.6	174.84
18 年 3 月期	35,076	11,853	33.8	175.58

(注) 期末発行済株式数(連結)18 年 9 月中間期 67,511,102 株 17 年 9 月中間期 62,278,779 株 18 年 3 月期 67,511,629 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	790	242	1,056	5,931
17 年 9 月中間期	1,893	71	522	3,809
18 年 3 月期	1,356	857	355	7,820

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,200	800	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 96 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

1．企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社 9 社、関連会社 2 社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社、関連会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

（１）分譲不動産事業

当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売並びにマンション・ビルの建築請負工事を行っている。

（２）賃貸事業

当社

マンション・ビル等の賃貸を行っている。

（３）商事事業

当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託を行っている。

北海道東科計器(株)（持分法適用非連結子会社）

環境測定装置・炭鉱用各種計測装置の製造・販売を行っている。

TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.（関連会社、所在地：中国香港）

石炭の販売及び石炭保安に関する機器販売を行っている。

（４）輸送事業

当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

太平洋運輸(株)（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

太平洋トラック(株)（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

太平洋石炭販売輸送(株)（持分法適用関連会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

まりも交通(株)（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

（５）サービス事業

当社

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っている。

㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

(株)太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道釧路市にて有料老人ホームの運営を計画している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

(株)エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

（６）その他の事業

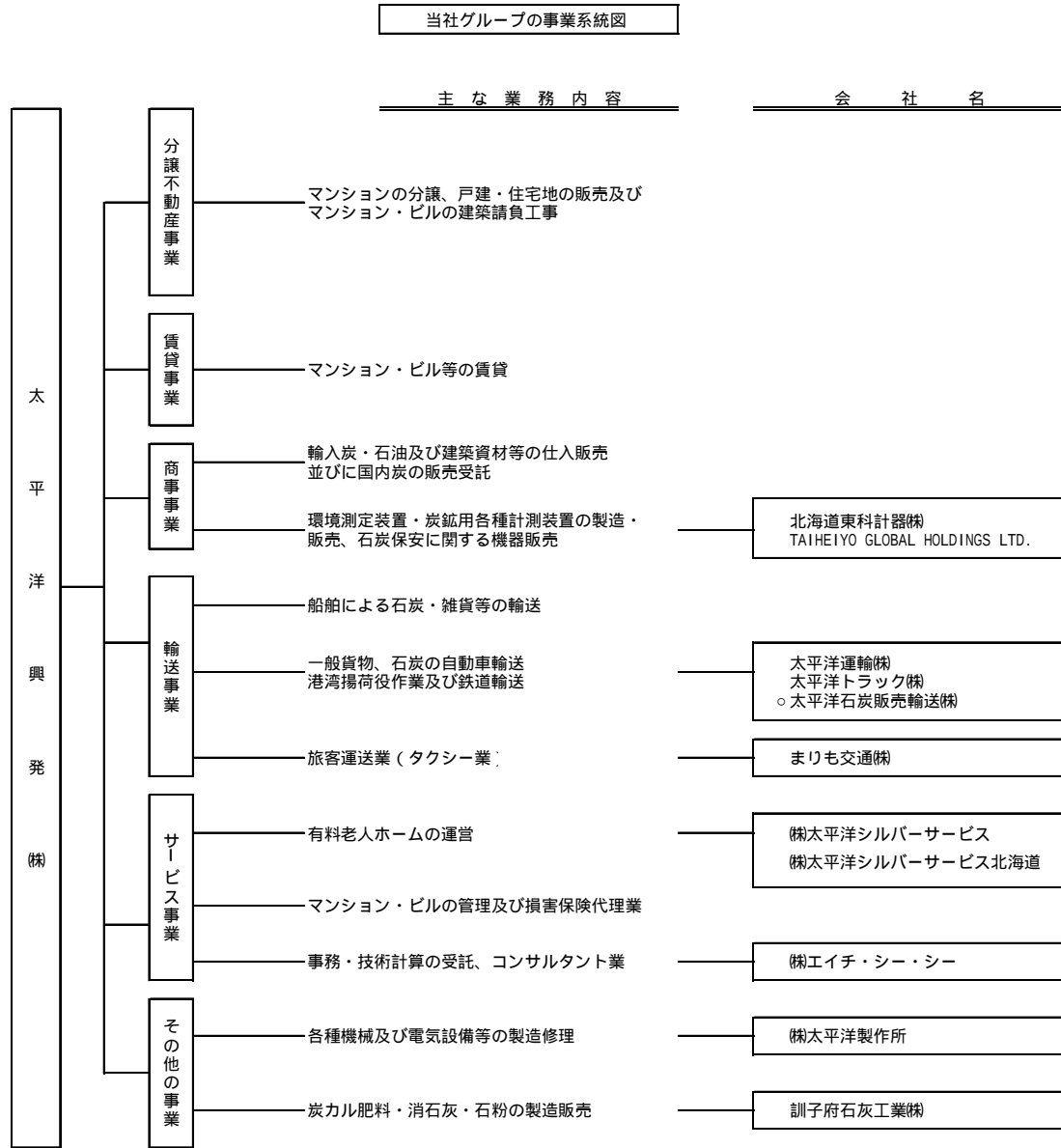
(株)太平洋製作所（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

訓子府石灰工業(株)（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行い、当社が同社の製品販売を分担している。

当社グループの事業系統図は次のとおりである



(注) 1. 印 連結子会社 (8社)
 2. 印 持分法適用非連結子会社 (1社)
 3. 無印 関連会社 (1社)
 4. ○ 印 持分法適用関連会社 (1社)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、不動産、燃料及びサービス事業を柱に、社会のニーズを的確に捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営理念としている。

そのために当社及びグループ各社は、各事業の収益向上と財務体質の強化に積極的に取り組み、安定的な経営と企業価値の向上を目指している。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

分譲不動産事業

帯広地区は、引き続き立地条件を最優先した優良物件の安定供給を目指す。札幌地区については、マンション分譲の新しいビジネスモデルの構築を検討していく。また、管理マンションの修繕工事については、お客様のニーズを的確に捉えて受注拡大を行い、利益向上に努める。

賃貸事業

入居率のアップと、保有賃貸資産のリストラチャリングによる投資効率の改善を行う。また、必要に応じて設備投資、修繕工事を実施し、賃貸資産の価値を維持し、安定的収益基盤の確立を図っていく。

商事事業

輸入炭販売については、当社の強みを発揮できる北海道地区での販路拡大に努める。また、新たな仕入ソースを確保するために、中国での石炭プロジェクトを積極的に推進していく。

輸送事業

船舶事業については、引き続き新規取扱商品の拡大によって収益の拡大を目指す。また、一般貨物・旅客事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

サービス事業

マンション管理事業については、昨年取得した ISO9001 に基づいてサービスの質の向上に努める。また、新しいビジネスモデルの確立によって新規管理マンションの獲得を目指す。また、シルバー事業については、当グループの強みが発揮できる釧路地区において、当グループの所有地を活用した新店舗の展開を行っていく。

その他の事業

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、また、効率的な設備投資を行い収益拡大を目指す。その他の事業についても、経営の全般的な効率化を図って、収益の向上に努めていく。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はない。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が堅調なことなどから設備投資が引き続き増加を続けたことや雇用環境の改善により家計消費にも回復傾向が見られたことなどを背景に、景気の回復基調を維持している。

このような状況下、業績は次のとおりとなった。

売上高は、前年同期と比較し、分譲不動産事業のマンション販売戸数が減少したこと、商事事業の建築資材の取扱量が減少したこと等により 120 億 46 百万円（前年同期比 6.9%減）の減収となった。

収益面については、サービス事業であるシルバー事業の稼働率が改善されたものの、輸送事業における燃料費高騰に伴う利益の減少があり、営業利益 4 億 23 百万円（同 16.0%減）、経常利益は 4 億円（同 9.3%減）となった。

また、中間純利益については、投資有価証券の売却益 2 億 98 百万円を計上したこと等により、5 億 52 百万円（前年同期は 9 億 67 百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

分譲不動産事業

マンションの販売戸数が減少したことにより、売上高は 5 億 72 百万円（前年同期比 25.3%減）となったが、販売経費の減少により営業損失は 46 百万円（前年同期は 59 百万円の損失）となった。

賃貸事業

前年同期と比較し、賃貸物件の減少により、売上高は 8 億 90 百万円（前年同期比 23.4%減）となったが、不採算であった転貸物件の解約により営業利益は 4 億 54 百万円（同 8.2%増）となった。

商事事業

札幌における建築資材の取扱が減少したこと等により、売上高は 46 億 5 百万円（同 7.7%減）となり、2 百万円の営業損失（前年同期は 62 百万円の営業利益）となった。

輸送事業

船舶輸送並びに一般貨物輸送とも売上高についてはほぼ前年同期と変わらず、16 億 34 百万円（前年同期比 1.2%減）となったが、原油価格高騰によるコスト増等の影響もあり、52 百万円の営業損失（前年同期は 57 百万円の営業利益）となった。

サービス事業

電算写植事業を行っていた㈱太平洋メディアサービスが連結除外となったこと等により、売上高は 23 億 67 百万円（前年同期比 8.0%減）となったが、シルバー事業の稼働率が改善されたこと等により営業利益は 2 億 34 百万円（同 14.2%増）となった。

その他の事業

前年同期と比較して、工事部門（各種機械及び電気設備の設計・製作事業）の受注が増えたこと及び消石灰等の売上高も伸びたことにより、売上高は 19 億 76 百万円（同 10.3%増）となり、営業利益は 1 億 32 百万円（同 27.7%増）となった。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、59 億 31 百万円となった。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 7 億 90 百万円（前年同期は 18 億 93 百万円の支出）となった。これは、主に売上債権の増加及び仕入債務の支払に使用したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 2 億 42 百万円（前年同期は 71 百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 10 億 56 百万円（前年同期は 5 億 22 百万円の収入）となった。これは、主に借入金の返済によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率（％）	30.6	35.2	33.4	33.8
時価ベースの自己資本比率（％）	34.2	27.0	35.7	48.5
債務償還年数（年）	-	-	-	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	6.7

自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載していない。

また、平成 17 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

(3) 通期の見通し

今後の見通しについては、原油・素材価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利上昇懸念があるものの、引き続き好調な設備投資に支えられ緩やかな回復基調が持続すると予想される。

なお、通期の業績見通しについては、売上高、経常利益、当期純利益ともに、各事業分野において当初計画の達成を見込んでいる。

通期の業績予想数値については、次のとおりである。

売 上 高	25,200	百万円
経 常 利 益	800	百万円
当 期 純 利 益	200	百万円

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項を記載しているが、文中の将来に関する記載は、現時点で判断したものである。

不動産市況や地価動向の影響について

マンションなどの住宅分譲事業は安定的な供給及び販売、売上を目指しているが、需要面では景気変動や金利上昇などの影響を、供給面では競合他社の供給数や価格動向の影響を、受けやすい特性がある。また、賃貸事業についても同様の影響により賃貸単価の下落や空室率が増加する可能性がある。

また、地価水準は今後も下落が継続する可能性があり、分譲事業の利益率の悪化、炭礦跡地を含めた資産価値の下落により、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

関係会社の支援に関するリスク

当社は、太平洋炭礦株式会社の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び日本政策投資銀行からの借入金に対して債務保証を行っており、同社は保有する不動産の売却によりこの借入金を返済する予定であるため、同社の不動産の売却額が借入金に満たない場合、当社に保証債務の履行による損失負担が生ずることとなる。なお、地価水準の下落によって不動産の売却予定価額が減少したこと等により、前連結会計年度において同社に対する債務保証損失引当金の計上を行っている。

分譲不動産事業のうちマンション分譲における業績変動影響について

当社グループの主要事業である分譲不動産事業のうちマンション分譲については、着工から竣工までに期間を要することから、その間の経済情勢の変動や競合他社の動向等により、当初見込んでいた売上が変動するリスクがある。

また、当社固有の特性として、北海道地方（札幌市・帯広市等）で事業展開しているため、冬期間に降雪の影響を受けることから、品質管理及び効率的な施工を目指すため、建物の竣工が下期に偏る傾向がある。さらに、竣工時期が年度末の場合には、引渡時期によって売上計上が翌期にずれ込むこともあり、それに伴い業績に大きく変動をもたらすリスクがある。

分譲マンション瑕疵発生リスクについて

当社はマンションの分譲にあたり品質管理を徹底しているが、当社が分譲したマンションに大規模な瑕疵が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。なお、前連結会計年度において、札幌市から耐震強度不足を通知されたマンション6棟について、将来発生が見込まれる費用を見積もって完成工事補償引当金の計上を行っている。

金利の変動影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めているが、金利に著しい変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼすおそれがある。

商事事業のうち石炭（輸入炭）・石油の売上計上時期について

当社グループの主要事業である商事事業のうち石炭（輸入炭）と石油の販売については、全世界の需要動向及び原産地の生産状況の変化によって調達が困難となるリスクがある。

また、需要が逼迫している時には、船舶の手当てに支障をきたし、輸入時期の遅れが生じるというリスクがある。

さらに、当社固有の特性として、冬期間に需要増となる北海道のユーザー向け（一般産業）に販売があるため、売上が下期に偏る傾向があり、それに伴い業績が季節によって異なる可能性もある。

サービス事業のうちシルバー事業の競合リスクについて

当社グループの主要事業であるサービス事業のうちシルバー事業については、同事業への新規参入企業が目覚しく増加してきており、また、入居保証金の低額化傾向もあり、厳しい競争を強いられている。また、この事業の特徴として、ヘルパーなどの人材流動性が極めて高く、高品質なサービスの提供維持のため、人材確保も大きな課題となっている。

その他の事業のうち炭カル肥料等の製造販売事業の気候リスクについて

その他の事業のうち、北海道北見市を中心に展開している炭カル肥料・消石灰等の製造販売事業については、製品の売先が農業従事者が中心であるため、特に収益の重要な部分を占める融雪剤等の販売は、冬期の降雪量の多少によって、販売数量に影響を受けるリスクがある。

法的規制等のリスク

当社グループは、住宅の品質確保の促進等に関する法律、製造物責任法、宅地建物取引業法、鉱山保安法、労働安全衛生法等多くの法的規制を受けている。これらの法的規制が変更され、当社の事業活動に大きな制約が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。また、事業の遂行にあたり何らかの原因において訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資産の部										
流動資産										
現金及び預金			3,934			6,016			7,897	
受取手形及び売掛金	3		2,562			3,354			2,410	
たな卸資産	4		6,936			5,171			4,957	
その他			1,317			1,184			667	
貸倒引当金			45			26			18	
流動資産合計			14,704	41.4		15,700	45.4		15,913	45.4
固定資産										
1. 有形固定資産										
建物及び構築物	1.4	3,633			3,631			3,628		
機械装置及び運搬具	1.4	653			779			725		
土地	4	5,999			7,422			7,087		
その他	1	170	10,457		159	11,991		147	11,588	
2. 無形固定資産										
その他		134	134		120	120		127	127	
3. 投資その他の資産										
投資有価証券	2.4	2,636			2,326			2,942		
長期貸付金		2,513			1,490			1,497		
差入保証金		5,434			2,436			2,433		
その他	4	1,431			704			724		
貸倒引当金		1,818	10,198		153	6,805		151	7,447	
固定資産合計			20,790	58.6		18,917	54.6		19,163	54.6
資産合計			35,495	100.0		34,618	100.0		35,076	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成17年 9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年 9月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年 3月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
負債の部										
流動負債										
支払手形及び買掛金	3		2,521			1,809			2,654	
短期借入金	4		7,266			5,722			6,153	
未払金	4		362			378			432	
未払法人税等			127			162			76	
未払消費税等			-			-			99	
前受金			572			1,076			468	
預り金			1,142			144			154	
賞与引当金			222			212			219	
完成工事補償引当金			-			641			641	
その他			802			781			204	
流動負債合計			13,018	36.7		10,929	31.6		11,104	31.7
固定負債										
長期借入金	4		3,545			2,566			3,192	
受入保証金	4		4,792			4,582			4,407	
繰延税金負債			-			531			678	
再評価に係る繰延税金負債			1,153			1,281			1,281	
退職給付引当金			563			531			523	
役員退職給与引当金			53			59			64	
債務保証損失引当金			1,124			1,124			1,124	
その他	4		47			525			525	
固定負債合計			11,279	31.8		11,202	32.3		11,798	33.6
負債合計			24,297	68.5		22,132	63.9		22,902	65.3

		前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）		当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年3月31日）	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
少数株主持分							
少数株主持分		309	0.9	-	-	319	0.9
資本の部							
資本金		3,130	8.8	-	-	3,782	10.8
資本剰余金		2,203	6.1	-	-	2,851	8.1
利益剰余金		3,533	9.9	-	-	3,341	9.5
土地再評価差額金		840	2.4	-	-	695	2.0
その他有価証券評価 差額金		1,198	3.4	-	-	1,199	3.4
自己株式		16	0.0	-	-	17	0.0
資本合計		10,889	30.6	-	-	11,853	33.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,495	100.0	-	-	35,076	100.0
純資産の部							
株主資本							
資本金		-	-	3,782	10.9	-	-
資本剰余金		-	-	2,851	8.2	-	-
利益剰余金		-	-	3,893	11.3	-	-
自己株式		-	-	17	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	10,510	30.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	971	2.8	-	-
土地再評価差額金		-	-	695	2.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,666	4.8	-	-
少数株主持分		-	-	308	0.9	-	-
純資産合計		-	-	12,485	36.1	-	-
負債純資産合計		-	-	34,618	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			12,938	100.0		12,046	100.0		27,948	100.0
売上原価			10,884	84.1		10,217	84.8		23,919	85.6
売上総利益			2,054	15.9		1,828	15.2		4,029	14.4
販売費及び一般管理費										
販売費	1	500			381			1,077		
一般管理費	1	1,048	1,549	12.0	1,023	1,405	11.7	2,108	3,185	11.4
営業利益			504	3.9		423	3.5		843	3.0
営業外収益										
受取利息		20			29			44		
受取配当金		31			25			313		
持分法による投資利益		-			8			-		
その他の収益		48	100	0.8	44	108	0.9	86	443	1.6
営業外費用										
支払利息		98			95			202		
持分法による投資損失		49			-			52		
その他の費用		15	163	1.3	36	131	1.1	99	354	1.3
経常利益			442	3.4		400	3.3		933	3.3
特別利益										
固定資産売却益	2	10			4			11		
投資有価証券売却益		17			298			109		
賃貸訴訟和解金		-			-			712		
その他		1	29	0.2	1	304	2.5	38	871	3.1

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
固定資産売却損	3	-			-			0		
固定資産除却損	4	5			3			35		
ゴルフ会員権評価 損		33			-			31		
投資有価証券売却 損		0			-			0		
減損損失	5	105			-			125		
子会社売却損	6	40			-			40		
完成工事補償引当 金繰入額		-			-			641		
債務保証損失引当 金繰入額		1,124			-			1,124		
販売用不動産評価 損		-			-			144		
その他		1	1,310	10.1	-	3	0.0	2	2,146	7.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			-	-		702	5.8		-	-
税金等調整前中間 (当期)純損失			839	6.5		-	-		341	1.2
法人税、住民税及び 事業税		115			145			140		
法人税等調整額		10	125	1.0	10	155	1.3	683	823	3.0
少数株主利益			2	0.0		-	-		3	0.0
少数株主損失			-	-		5	0.1		-	-
中間(当期)純利益			-	-		552	4.6		-	-
中間(当期)純損失			967	7.5		-	-		1,168	4.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,203		2,203
資本剰余金増加高					
新株予約権行使による増加高		-	-	647	647
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,203		2,851
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,502		4,502
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		-		-	
2. 土地再評価差額金取崩額		-	-	8	8
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		967		1,168	
2. 土地再評価差額金取崩額		1	968	-	1,168
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,533		3,341

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,782	2,851	3,341	17	9,958
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	552	-	552
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	552	0	552
平成18年9月30日残高(百万円)	3,782	2,851	3,893	17	10,510

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,199	695	1,895	319	12,173
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	552
自己株式の取得	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	228	-	228	11	239
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	228	-	228	11	312
平成18年9月30日残高(百万円)	971	695	1,666	308	12,485

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間純利 益または中間(当期) 純損失()		839	702	341
減価償却費		216	218	458
固定資産売却益		10	4	11
固定資産除却損		5	3	35
固定資産売却損		-	-	0
ゴルフ会員権評価損		33	-	31
持分法による投資損益		49	8	52
減損損失		105	-	125
受取配当金		31	25	313
受取利息		20	29	44
支払利息		98	95	202
投資有価証券売却益		17	298	109
投資有価証券売却損		0	-	0
子会社売却損		40	-	40
賃貸訴訟和解金		-	-	712
売上債権の増減額		219	944	371
たな卸資産の増減額		1,917	214	61
仕入債務の増減額		284	838	158
貸倒引当金の増減額		17	9	69
賞与引当金の増減額		3	6	0
役員退職給与引当金の 増減額		4	5	16
退職給付引当金の増減 額		4	8	41
完成工事補償引当金の 増減額		-	-	641
債務保証損失引当金の 増減額		1,124	-	1,124
その他の流動資産の増 減額		60	57	140
その他の流動負債の増 減額		441	653	592
その他		-	0	0
小計		1,699	743	765

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
配当金の受取額		32	26	313
利息の受取額		20	29	44
和解金の受取額		-	-	712
利息の支払額		99	90	211
法人税等の支払額		146	12	269
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,893	790	1,356
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
固定資産の取得に係る 支出		165	607	968
固定資産の売却による 収入		38	6	39
投資有価証券の取得に 係る支出		1	2	112
投資有価証券の売却に よる収入		31	366	134
関係会社株式の取得に 係る支出		9	-	204
連結子会社売却に係る 支出		1	-	1
長期貸付金の実行に伴 う支出		1	1	3
長期貸付金の回収によ る収入		12	8	30
短期貸付金の増減額		2	17	2
定期預金の増減額		27	8	75
その他の投資活動に係 る収支		5	14	1,864
投資活動によるキャッ シュ・フロー		71	242	857
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
新株予約権付社債の発 行による収入		-	-	1,300
短期借入金の増減額		740	105	235
長期借入による収入		1,791	131	2,863
長期借入金の返済によ る支出		2,008	1,293	3,571
少数株主への配当金の 支払額		0	0	0
自己株式取得による支 出		0	0	0

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		522	1,056	355
現金及び現金同等物の 増減額		1,441	2,089	2,569
現金及び現金同等物期 首残高		5,251	7,820	5,251
連結範囲変更に伴う現 金及び現金同等物の増 加高		-	200	-
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		3,809	5,931	7,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は7である。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた㈱太平洋メディアサービスは、平成17年8月3日に全株式を売却したため連結の範囲から除外している。 主要な連結子会社の名称 ㈱太平洋製作所、訓子府石灰工業㈱、太平洋運輸㈱、㈱太平洋シルバーサービス (2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器㈱ なお、同社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。 (3) 子会社に含めない会社の名称等 太平洋炭礦㈱ (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 太平洋炭礦株式会社は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事実上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含めないこととした。 (ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等 () 財政状態 <table><tr><td>資本金</td><td>300百万円</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>16,631</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>4,704</td></tr></table>	資本金	300百万円	総資産額	16,631	純資産額	4,704	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は8である。 なお、㈱太平洋シルバーサービス北海道については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器㈱ 同左 (3) 子会社に含めない会社の名称等 同左 (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左 (ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等 () 財政状態 <table><tr><td>資本金</td><td>300百万円</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>15,323</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>3,101</td></tr></table>	資本金	300百万円	総資産額	15,323	純資産額	3,101	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は7である。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた㈱太平洋メディアサービスは、平成17年8月3日に全株式を売却したため連結の範囲から除外している。 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器㈱ なお、同社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。 (3) 子会社に含めない会社の名称等 同左 (イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由 同左 (ロ) 同社の財務状態及び連結会社による投資・債権等 () 財政状態 <table><tr><td>資本金</td><td>300百万円</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>15,966</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>3,143</td></tr></table>	資本金	300百万円	総資産額	15,966	純資産額	3,143
資本金	300百万円																			
総資産額	16,631																			
純資産額	4,704																			
資本金	300百万円																			
総資産額	15,323																			
純資産額	3,101																			
資本金	300百万円																			
総資産額	15,966																			
純資産額	3,143																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
() 連結会社による投資・債権等 投資額 0百万円 債権額 1,743 貸倒引当金 1,743 債務保証額 13,833 2. 持分法の適用に関する事項 関連会社である太平洋石炭販売輸送(株)及び非連結子会社である北海道東科計器(株)について持分法を適用している。 (1)持分法を適用していない関連会社1社(TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)については個別法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法により評価している。	() 連結会社による投資・債権等 投資額 0百万円 債務保証額 13,172 2. 持分法の適用に関する事項 同左 同左 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	() 連結会社による投資・債権等 投資額 0百万円 債務保証額 13,833 2. 持分法の適用に関する事項 同左 (1)持分法を適用していない関連会社1社(TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物及び構築物 2 ～ 65年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。 (5) ————— (6) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (7) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (8) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (5) ————— (6) 貸倒引当金 同左 (7) 賞与引当金 同左 (8) 退職給付引当金 同左	(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (5) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 支出時に全額費用処理している。 (ロ) 新株発行費 支出時に全額費用処理している。 (6) 貸倒引当金 同左 (7) 賞与引当金 同左 (8) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(9) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 (10) ----- (11) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。 (12) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(9) 役員退職給与引当金 同左 (10) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。 (11) 債務保証損失引当金 同左 (12) 重要なリース取引の処理方法 同左	(9) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、一部の連結子会社について内規に基づき期末要支給額を計上している。 (10) 完成工事補償引当金 同左 (追加情報) 完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出は、従来支出時に費用処理していたが、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より瑕疵担保責任に要する費用の見積額を完成工事補償引当金として計上している。これにより、税金等調整前当期純損失が641百万円増加している。 (11) 債務保証損失引当金 同左 (追加情報) 債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当連結会計年度から保証の履行による損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上している。これにより税金等調整前当期純損失が1,124百万円増加している。 (12) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 為替予約 外貨建仕入債務 金利スワップ 借入金 (ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。 6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は中間貸借対照表上両建て流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含まれている。	(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 同左	(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の処理方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失が105百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 -----	----- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,177百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失が125百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示している。 -----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,051百万円である。 2.非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。 投資有価証券 198百万円 (株式) ----- 4.担保に供している資産 たな卸資産 5,166百万円 建物及び構築物 2,837 機械及び装置 244 土地 5,214 投資有価証券 461 投資その他の資産 186 計 14,110 上記物件等について、短期借入金 3,898百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,412百万円、長期借入金3,290百万円に対して担保に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。 土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 284百万円 土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱ 196百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,940百万円である。 2.非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。 投資有価証券 208百万円 (株式) 3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 61百万円 支払手形 29百万円 4.担保に供している資産 たな卸資産 1,860百万円 建物及び構築物 2,727 機械及び装置 218 土地 6,173 投資有価証券 550 投資その他の資産 202 計 11,733 上記物件等について、短期借入金 2,819百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,742百万円、長期借入金2,395百万円、未払金43百万円、受入保証金27百万円、固定負債その他525百万円に対して担保に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。 土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 284百万円 建物・土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱ 225百万円 土地 債務者 (医)太平洋記念みなみ病院 41百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,794百万円である。 2.非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。 投資有価証券 399百万円 (株式) なお、投資有価証券(株式)には、平成18年4月3日付設立の㈱太平洋シルバーサービス北海道に対する新株払込金195百万円が含まれている。 ----- 4.担保に供している資産 たな卸資産 3,928百万円 建物及び構築物 2,792 機械及び装置 233 土地 6,303 投資有価証券 610 投資その他の資産 186 計 14,054 上記物件等について、短期借入金 2,952百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,285百万円、長期借入金3,164百万円に対して担保に供している。 この他、以下の資産は銀行借入金を担保とするため物上保証に供している。 土地 債務者 太平洋炭礦㈱ 1,387百万円 土地 債務者 太平洋石炭販売輸送㈱ 196百万円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
5. 偶発債務 (1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦(株) 13,833百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 600 (株)太平洋トータルシステム 40 (2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。	5. 偶発債務 (1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦(株) 13,172百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 476 (株)太平洋トータルシステム 30 (2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。	5. 偶発債務 (1) 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりある。 太平洋炭礦(株) 13,833百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 522 (株)太平洋トータルシステム 35 (2) 住宅販売先の銀行からの借入に対する債務保証が1百万円ある。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (販売費) (一般管理費) 社員給与 96百万円 326百万円 賞与 1 5 賞与引当金繰入額 19 74 退職給付費用 1 25 輸入炭販売費 179 - 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 5 土地 0 計 10 ----- 4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 有形固定資産その他 0 計 5	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (販売費) (一般管理費) 社員給与 94百万円 327百万円 賞与 - 4 賞与引当金繰入額 15 75 退職給付費用 1 13 輸入炭販売費 120 - 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。 機械装置及び運搬具 4百万円 ----- 4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 有形固定資産その他 1 計 3	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (販売費) (一般管理費) 社員給与 193百万円 661百万円 賞与 16 74 賞与引当金繰入額 24 89 退職給付費用 2 44 輸入炭販売費 408 - 2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりである。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 6 土地 0 計 11 3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりである。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0 計 0 4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりである。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 14 有形固定資産その他 1 計 35

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td><td>賃貸ビル</td><td>建物、工具 器具備品</td></tr> <tr> <td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>北海道常呂郡 訓子府町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物92百万円、土地12百万円、その他0百万円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。 6. 子会社売却損は、グループ経営の効率化及び㈱太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。	場所	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地	----- -----	5. 減損損失の内訳は、下記のとおりである。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td><td>賃貸ビル</td><td>建物、工具 器具備品</td></tr> <tr> <td>北海道釧路市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>北海道常呂郡 訓子府町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>石炭関連プロジェクト（中国）</td><td>ボーリングマシン</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。 上記賃貸不動産、遊休資産に関しては、賃料水準の低下及び継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 また、石炭関連プロジェクト（中国）で使用しているボーリングマシン（機械装置）は、同プロジェクトの営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローがマイナスであることから、減損損失として特別損失に計上した。 当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は125百万円であり、その内訳は、建物92百万円、機械装置3百万円、土地28百万円、その他0百万円である。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。 6. 子会社売却損は、グループ経営の効率化及び㈱太平洋メディアサービスの事業拡大等の観点から、当社が保有する同社株式全額及び同社への貸付金を一部譲渡したことにより、発生したものである。	場所	用途	種類	東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品	北海道釧路市	遊休資産	土地	北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地	石炭関連プロジェクト（中国）	ボーリングマシン	機械装置
場所	用途	種類																											
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品																											
北海道釧路市	遊休資産	土地																											
北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地																											
場所	用途	種類																											
東京都渋谷区	賃貸ビル	建物、工具 器具備品																											
北海道釧路市	遊休資産	土地																											
北海道常呂郡 訓子府町	遊休資産	土地																											
石炭関連プロジェクト（中国）	ボーリングマシン	機械装置																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	-	-	67,834
合計	67,834	-	-	67,834
自己株式				
普通株式(注)	322	0	-	323
合計	322	0	-	323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成17年 9 月30日現在)	1．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成18年 9 月30日現在)	1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成18年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定3,934百万円	現金及び預金勘定6,016百万円	預金及び預金勘定7,897百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金124	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金85	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金76
現金及び現金同等物3,809	現金及び現金同等物5,931	現金及び現金同等物7,820
2．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 株太平洋メディアサービス (平成17年 9 月30日現在)	-----	2．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 株太平洋メディアサービス (平成17年 9 月30日現在)
流動資産63百万円		流動資産63百万円
固定資産31		固定資産31
資産合計94		資産合計94
流動負債41百万円		流動負債41百万円
固定負債71		固定負債71
負債合計112		負債合計112
-----	-----	3．新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の内容 新株予約権の行使による資本金 新株予約権の行使による資本金増加額652百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額647 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額1,300

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>52</td><td>26</td><td>26</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>480</td><td>220</td><td>260</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>11</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>544</td><td>252</td><td>291</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	52	26	26	有形固定資産その他	480	220	260	無形固定資産その他	11	6	5	合計	544	252	291	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45</td><td>24</td><td>20</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>464</td><td>264</td><td>199</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>15</td><td>8</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>525</td><td>298</td><td>227</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	45	24	20	有形固定資産その他	464	264	199	無形固定資産その他	15	8	7	合計	525	298	227	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>45</td><td>20</td><td>25</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>463</td><td>242</td><td>221</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>11</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>520</td><td>270</td><td>250</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	45	20	25	有形固定資産その他	463	242	221	無形固定資産その他	11	7	4	合計	520	270	250
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	52	26	26																																																											
	有形固定資産その他	480	220	260																																																											
	無形固定資産その他	11	6	5																																																											
	合計	544	252	291																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	45	24	20																																																											
	有形固定資産その他	464	264	199																																																											
無形固定資産その他	15	8	7																																																												
合計	525	298	227																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	45	20	25																																																												
有形固定資産その他	463	242	221																																																												
無形固定資産その他	11	7	4																																																												
合計	520	270	250																																																												
(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table><tr><td>1年内</td><td>72百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>219百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>291百万円</td></tr></table>	1年内	72百万円	1年超	219百万円	合計	291百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>91百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>135百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>227百万円</td></tr></table>	1年内	91百万円	1年超	135百万円	合計	227百万円	<table><tr><td>1年内</td><td>97百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>152百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>250百万円</td></tr></table>	1年内	97百万円	1年超	152百万円	合計	250百万円																																											
1年内	72百万円																																																														
1年超	219百万円																																																														
合計	291百万円																																																														
1年内	91百万円																																																														
1年超	135百万円																																																														
合計	227百万円																																																														
1年内	97百万円																																																														
1年超	152百万円																																																														
合計	250百万円																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																													
<table><tr><td>支払リース料</td><td>57百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>57百万円</td></tr></table>	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>53百万円</td></tr></table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>111百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>111百万円</td></tr></table>	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111百万円																																																	
支払リース料	57百万円																																																														
減価償却費相当額	57百万円																																																														
支払リース料	53百万円																																																														
減価償却費相当額	53百万円																																																														
支払リース料	111百万円																																																														
減価償却費相当額	111百万円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額等 借手側未経過リース料中間期末 残高相当額 1 年内 33百万円 1 年超 60百万円 合計 94百万円 貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額 1 年内 22百万円 1 年超 39百万円 合計 61百万円	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額等 借手側未経過リース料中間期末 残高相当額 1 年内 24百万円 1 年超 63百万円 合計 88百万円 貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額 1 年内 17百万円 1 年超 46百万円 合計 64百万円	借手側未経過リース料期末残高 相当額等 借手側未経過リース料期末残高 相当額 1 年内 25百万円 1 年超 50百万円 合計 75百万円 貸手側未経過リース料期末残高 相当額 1 年内 16百万円 1 年超 32百万円 合計 49百万円
3. オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1 年内 0百万円 1 年超 1百万円 合計 2百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	未経過リース料 1 年内 1百万円 1 年超 3百万円 合計 4百万円 同左	未経過リース料 1 年内 1百万円 1 年超 3百万円 合計 5百万円 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	352	2,361	2,008
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	352	2,361	2,008

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	75

当中間連結会計期間（平成18年 9 月30日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	357	1,979	1,621
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	22	21	0
合計	379	2,000	1,620

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	117

前連結会計年度（平成18年 3 月31日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	390	2,405	2,014
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	22	21	1
合計	413	2,426	2,013

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	115

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

為替予約取引は中間期末残高がないため、該当事項はない。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているので、注記の対象から除いている。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

為替予約取引は期末残高がないため、該当事項はない。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)								
	分譲不動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	765	1,163	4,990	1,654	2,573	1,791	12,938	-	12,938
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	339	254	104	17	51	768	(768)	-
計	765	1,502	5,244	1,759	2,591	1,843	13,707	(768)	12,938
営業費用	825	1,082	5,181	1,701	2,386	1,739	12,916	(482)	12,434
営業利益又は営業損失()	59	420	62	57	204	103	790	(285)	504
	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)								
	分譲不動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	572	890	4,605	1,634	2,367	1,976	12,046	-	12,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	340	211	91	11	54	709	(709)	-
計	572	1,231	4,816	1,725	2,378	2,030	12,755	(709)	12,046
営業費用	618	776	4,819	1,778	2,144	1,897	12,035	(412)	11,622
営業利益又は営業損失()	46	454	2	52	234	132	720	(296)	423
	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
	分譲不動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,829	2,248	10,692	3,498	4,956	3,723	27,948	-	27,948
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	678	516	207	31	119	1,552	(1,552)	-
計	2,829	2,927	11,209	3,705	4,987	3,842	29,501	(1,552)	27,948
営業費用	2,752	2,221	11,128	3,607	4,741	3,641	28,092	(987)	27,105
営業利益又は営業損失()	77	706	80	97	246	200	1,409	(565)	843

(注) 1. 各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託
その他	石灰類、管工事業

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 279 百万円、279 百万円及び 565 百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 174.84円 1 株当たり中間純損失金額 15.54円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり純資産額 180.37円 1 株当たり中間純利益金額 8.18円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり純資産額 175.58円 1 株当たり当期純損失金額 18.52円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり中間純利益金額または 1 株当たり中間 (当期) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間純利益または中間 (当期) 純損失 () (百万円)	967	552	1,168
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株主に係る中間純利益または中間 (当期) 純損失 () (百万円)	967	552	1,168
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,279	67,511	63,124